

資料配布の場所・日時

1. 筑波研究学園都市記者会(資料配布)
2. 国土交通記者会(資料配布)
3. 国土交通省建設専門紙記者会(資料配布)

日時：令和4年12月23日(14:00)



国立研究開発法人土木研究所『共同研究者の募集』について

(道路橋の震後点検の効率化・高度化に向けた新技術の利活用に関する共同研究)

国立研究開発法人土木研究所では、令和5年度新規に実施する以下の共同研究について、共同研究者を募集しますのでお知らせします。なお、研究内容等の詳細につきましては、担当チームにお問い合わせください。

1. 土木研究所が提案する共同研究 (土研提案型：公募共同研究)

道路橋の震後点検の効率化・高度化に向けた新技術の利活用に関する共同研究(詳細は別添-1) 担当：構造物メンテナンス研究センター 橋梁構造研究グループ	令和5年4月(予定) ~ 令和7年3月
<p><u>共同研究の目的</u></p> <p>激甚化・広域化する地震災害に対して、早期に供用を再開し道路ネットワークを途絶させないことが求められている。早期供用再開を実現するためには、道路の被災状況を迅速かつ的確に把握し、残存性能に基づき、適切な応急対策・復旧工法を選定する必要がある。現行の震後点検(地震発生直後の道路の点検)は車によるパトロールや近接目視で行われることが基本である。震後点検は緊急調査、応急調査の順で為され、緊急調査では通行可否の判断や応急調査の必要性の判断に資する情報が収集され、応急調査では診断や構造性能の評価に資する情報が収集される。また必要に応じて、構造物の状態を継続的に監視しながら、運用判断が行われる。</p> <p>本共同研究では、道路橋の震後点検・監視技術を対象に、震後点検の効率化・高度化に向け、以下の研究を行う。</p> <p><u>共同研究の内容(項目)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新技術を現場に適用するために求められる要件を整理 ② 新技術を利活用するための要件を確認できる標準的な性能評価方法を検討 ③ 震後調査全体の一連の流れの中での新技術の適用方法の提案 <p>なお、震後点検では平時の定期点検のための技術が有効に活用できる場合もあるため、定期点検を主目的とした技術も対象とする。</p>	

2. 募集期間 **令和4年12月23日(金)から 令和5年1月27日(金) 17:00まで**

3. その他 土木研究所の共同研究制度の概要や申請書、協定書等の様式につきましては、土木研究所ホームページ (<https://www.pwri.go.jp/>) に掲載しております。なお、申請書類につきましては、下記担当へ提出願います。
(橋梁構造研究グループ小林宛て)

問 い 合 わ せ 先	
全般的なことについて	国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課 課長 矢島 良紀 主査 田中 勝裕 電話 029-879-6751
研究内容について	国立研究開発法人土木研究所 構造物メンテナンス研究センター 橋梁構造研究グループ 上席研究員 大住 道生 研究員 小林 巧 電話 029-879-6773

別 添 - 1

1. 共同研究の名称

道路橋の震後点検の効率化・高度化に向けた新技術の利活用に関する共同研究

2. 共同研究の概要

＜ 共同研究の目的 ＞

激甚化・広域化する地震災害に対して、早期に供用を再開し道路ネットワークを途絶させないことが求められている。早期供用再開を実現するためには、道路の被災状況を迅速かつ的確に把握し、残存性能に基づき、適切な応急対策・復旧工法を選定する必要がある。現行の震後点検（地震発生直後の道路の点検）は車によるパトロールや近接目視で行われることが基本である。震後点検は緊急調査、応急調査の順で為され、緊急調査では通行可否の判断や応急調査の必要性の判断に資する情報が収集され、応急調査では診断や構造性能の評価に資する情報が収集される。また必要に応じて、構造物の状態を継続的に監視しながら、運用判断が行われる。

本共同研究では、道路橋の震後点検・監視技術を対象に、震後点検の効率化・高度化に向け、以下の研究を行う。

共同研究の内容（項目）

- ① 新技術を現場に適用するための技術に求められる要件を整理
- ② 新技術を利活用するための要件を確認できる標準的な性能評価方法を検討
- ③ 震後調査全体の一連の流れの中での新技術の適用方法の提案

なお、震後点検では平時の定期点検のための技術が有効に活用できる場合もあるため、定期点検を主目的とした技術も対象とする。

3. 実施期間 令和5年4月（予定） ～ 令和7年3月31日（全体計画2年間）

＜裏面もご覧下さい＞

4. 共同研究の内容及び研究分担

研究の分担								
研究項目	研究細目	研究分担					年次計画	
		土研	道路管理者	構造の専門技術者		技術開発者	令和5年度	令和6年度
				A	B			
1) 震後点検の実態調査及び情報交換	震後点検の実態調査、情報収集	◎	◎	◎	○	○	↔	
	技術の活用事例収集	○	◎	◎	○	◎	↔	
2) 震後調査へ新技術を適用するための要件を整理	調査対象ごとの調査項目の整理	◎	○	○	◎	○	↔	
	新技術の適用条件の整理	◎	◎	◎	○	◎	↔	
3) 新技術利活用の要件を確認できる標準的な性能評価方法を検討	新技術の適用性に関する実証的検討	○	◎	○	◎	◎		↔
	標準的な性能評価方法の検討	◎	○	○	◎	◎		↔
4) 震後調査全体の一連の流れの中での新技術の適用方法の提案	技術の適切な使用タイミングに関する検討	◎	◎	◎	○	○		↔

※ 研究分担に主従がある場合は、主として分担する場合は◎印とし、従として分担する場合は○印とする。

※ 構造の専門技術者の「A」と「B」は、応募の際に希望する研究の分担を選ぶこととする。「A」は道路橋の全ての部材について様々な技術を用いた評価・診断に関して高度な専門知識・技能を有する者、「B」は一部の部材、特定の技術を用いた評価・診断に関して高度な専門知識・技能を有する者を想定している。

5. 共同研究に参画する条件及び募集する参加者数等

< 参画条件 >

・下記のいずれかに合致する者

- 1) 道路管理者
- 2) 道路橋や道路橋を構成する部材の耐荷性能の評価・診断に関して高度な専門知識・技能を有する者
- 3) 道路橋を点検・診断・調査する技術を研究開発している者

- ・本研究のための適切な人員配置が可能であり、かつ、必要な経費を負担できること。
- ・技術・知識・技能を共同研究内で共有できること。
- ・以上の条件を満たすことを証明する資料を提出できること。

< 参加者の選定方法 >

- ・書類審査（公募共同研究応募申請書、公募共同研究応募総括表、共同研究費用積算内訳書）
- ・必要に応じて個別ヒアリング（別途、日程調整）

6. 注意事項

本共同研究において、各者で実施（分担）する研究に係る費用は、各者の負担とする。

7. 担当者

構造物メンテナンス研究センター 橋梁構造研究グループ
大住・小林（TEL：029-879-6773）